様式例第１（時刻認証業務の認定に関する規程第３条第１項（時刻認証業務の認定に関する実施要項第30条）関係）

認定申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する規程第３条第１項の規定により、認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　申請の対象となる時刻認証業務の名称

２　申請の対象となる時刻認証業務に係る設備・システムの概要

３　申請の対象となる時刻認証業務の実施方法

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名については、英語での表記も付すこと。

３　時刻認証業務の認定に関する実施要項第30条第５号から第９号に掲げる文書を併せて提出すること。

様式例第２（時刻認証業務の認定に関する規程第４条第２項において準用する同規程第３条第１項（時刻認証業務の認定に関する実施要項第33条第１項）関係）

認定の更新申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する規程第４条第２項において準用する同規程第３条第１項の規定により、認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　申請の対象となる認定業務の名称

２　申請の対象となる認定業務に係る設備・システムの概要

３　申請の対象となる認定業務の実施方法

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名については、英語での表記も付すこと。

３　時刻認証業務の認定に関する実施要項第30条第５号から第９号に掲げる文書を併せて提出すること。

様式例第３（時刻認証業務の認定に関する規程第５条第１項（時刻認証業務の認定に

関する実施要項第36条第２項）関係）

変更届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

届出者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する実施要項第36条第２項の規定により、変更があったので、下記のとおり届け出ます。

記

１　届出に係る認定業務の名称

２　変更前の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

３　変更後の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

４　変更の理由

５　変更しようとする年月日

備考　 １　不要の文字は、消除すること。

２　（法人にあっては代表者の）氏名又は名称については、英語での表記  
も付すこと。

様式例第４（時刻認証業務の認定に関する規程第５条第１項（時刻認証業務の認定に

関する実施要項第37条第１項）関係）

変更認定申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

申請者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する規程第５条第２項において準用する同規程第３条第１項の規定により、変更の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　申請の対象となる認定業務の名称

２　変更の内容

３　変更の理由

４　変更しようとする年月日

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　時刻認証業務の認定に関する実施要項第30条第５号から第９号に掲げる文書（直近の認定若しくはその更新又は変更の認定の申請書に添えて提出されたものにつきその内容に変更がある部分に限る。）を併せて提出すること。

様式例第５（時刻認証業務の認定に関する規程第５条第３項（時刻認証業務の認定に

関する実施要項第38条第１項）関係）

休止届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

届出者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

認定時刻認証業務を休止するので、時刻認証業務の認定に関する規程第５条第３項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　届出に係る認定業務の名称

２　休止しようとする年月日

３　休止しようとする期間

４　休止の理由

備考　不要の文字は、消除すること。

様式例第６（時刻認証業務の認定に関する規程第５条第３項（時刻認証業務の認定に

関する実施要項第38条第２項）関係）

再開届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

届出者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

認定時刻認証業務を再開するので、時刻認証業務の認定に関する規程第５条第３項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　届出に係る認定業務の名称

２　再開しようとする年月日

備考　１　不要の文字は、消除すること。

　　　２　時刻認証業務の認定に関する実施要項第38条第３項に規定する再開計画を併せて提出すること。

　　　３　再開に当たって認定時刻認証業務に変更がある場合は、変更の認定を再開計画の提出前に受けること。

様式例第７（時刻認証業務の認定に関する規程第５条第３項（時刻認証業務の認定に

関する実施要項第39条第１項）関係）

廃止届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

届出者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

認定時刻認証業務を廃止するので、時刻認証業務の認定に関する規程第５条第３項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　届出に係る認定業務の名称

２　廃止しようとする年月日

３　廃止の理由

備考　１　不要の文字は、消除すること。

　　　２　時刻認証業務の認定に関する実施要項第39条第２項に規定する終了計画を併せて提出すること。

様式例第８（時刻認証業務の認定に関する規程第10条第２項（時刻認証業務の認定に関する実施要項第51条）関係）

譲渡報告書

年　　月　　日

総務大臣　殿

譲り渡した者の住所

譲り渡した者の氏名又は名称及び

法人又は団体にあっては代表者の氏名

譲り受けた者の住所

譲り受けた者の氏名又は名称及び

法人又は団体にあっては代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する規程第10条第２項の規定により、認定業務を行う事業（以下「事業」という。）の全部の譲渡しがあったことを、下記のとおり報告します。

記

１　譲受人が事業を譲り受ける年月日

２　事業の譲渡し又は譲受けの理由

３　認定事業者の地位の承継を必要とする理由

４　譲渡に係る認定業務の名称及び内容

５　譲渡に係る認定業務に係る設備・システムの概要

６　譲受人が時刻認証業務の認定に関する規程第３条第１項第８号の規定に該当しないことの証明

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　時刻認証業務の認定に関する実施要項第51条第２項各号に掲げる文書を併せて提出すること。

様式例第９（時刻認証業務の認定に関する規程第10条第２項（時刻認証業務の認定に

関する実施要項第52条）関係）

相続報告書

年　　月　　日

総務大臣　殿

相続人の住所

相続人の氏名又は名称及び

法人又は団体にあっては代表者の氏名

被相続人の住所

被相続人の氏名又は名称及び

法人又は団体にあっては代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する規程第10条第２項により、認定事業者について相続があったことを、下記のとおり報告します。

記

１　相続人が認定業務を行う事業を相続する年月日

２　認定業務を行う事業の相続の理由

３　認定事業者の地位の承継を必要とする理由

４　相続に係る認定業務の名称及び内容

５　相続に係る認定業務に係る設備・システムの概要

６　相続人が時刻認証業務の認定に関する規程第３条第１項第８号の規定に該当しないことの証明

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　時刻認証業務の認定に関する実施要項第52条第２項各号に掲げる文書を併せて提出すること。

様式例第10（時刻認証業務の認定に関する規程第10条第２項（時刻認証業務の認定に

関する実施要項第53条）関係）

合併/分割報告書

年　　月　　日

総務大臣　殿

合併/分割当事者の住所

合併/分割当事者の名称及び代表者の氏名

合併後存続する法人又は合併により設立される法人/分割により認定業務を承継する法人の予定する住所

合併後存続する法人又は合併により設立される法人/分割により認定業務を承継する法人の予定する名称及び代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する規程第10条第２項により、認定事業者について合併/分割があったことを、下記のとおり報告します。

記

１　合併/分割決議年月日

２　合併/分割がその効力を生ずる予定年月日

３　合併/分割の理由

４　認定事業者の地位の承継を必要とする理由

５　承継に係る認定業務の名称及び内容

６　承継に係る認定業務に係る設備・システムの概要

７　認定事業者の地位を承継した者が時刻認証業務の認定に関する規程第３条第１項第８号の規定に該当しないことの証明

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　時刻認証業務の認定に関する実施要項第53条第２項各号に掲げる文書を併せて提出すること。

３　設立登記又は変更登記を完了したときは、直ちにその登記事項証明書を総務大臣に提出すること。

様式例第11（時刻認証業務の認定に関する規程第12条第５項（時刻認証業務の認定に

関する実施要項第57条）関係）

手数料の額の確認申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

申請者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する規程第12条第５項の規定により、手数料の額の確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　総務大臣の確認を受けようとする手数料及びその額を算出する基礎となる人件費、事務費その他の経費、旅費（鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃をいう。）、日当及び宿泊料の額

２　総務大臣の確認を受けようとする手数料の額の算出方法

備考　不要の文字は、消除すること。

様式例第12（時刻認証業務の認定に関する規程第13条（時刻認証業務の認定に関する実施要項第60条第１項）関係）

指定申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する規程第13条の規定により、指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　調査等及び確認の業務を行おうとする事務所の所在地

２　調査等及び確認の業務を開始しようとする年月日

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　時刻認証業務の認定に関する実施要項第60条第２項各号に掲げる文書を併せて提出すること。

様式例第13（時刻認証業務の認定に関する規程第17条第２項において準用する同規程第13条（時刻認証業務の認定に関する実施要項第68条）関係）

指定の更新申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する規程第17条第２項において準用する同規程第13条の規定により、指定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　調査等及び確認の業務を行おうとする事務所の所在地

２　調査等及び確認の業務を開始しようとする年月日

備考　１　不要の文字は、消除すること。

２　時刻認証業務の認定に関する実施要項第60条第２項各号に掲げる文書を併せて提出すること。

様式例第14（時刻認証業務の認定に関する規程第16条第２項（時刻認証業務の認定に

関する実施要項第66条第１項及び第２項）関係）

変更届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

届出者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する実施要項第66条第１項又は第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

３　変更しようとする年月日

備考　不要の文字は、消除すること。

様式例第15（時刻認証業務の認定に関する規程第22条（時刻認証業務の認定に

関する実施要項第71条）関係）

休止/廃止申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

申請者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

時刻認証業務の認定に関する規程第22条第１項の規定により、確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　業務を休止/廃止しようとする年月日及び休止しようとする場合はその期間

２　業務の休止/廃止の理由

備考　不要の文字は、消除すること。